

平成 30 年度－令和 2 年度 厚生労働科学研究費補助金（食品の安全確保推進研究事業）
総合研究报告書

消費者向け媒体を介する健康食品に関する注意喚起の伝達状況分析

-新聞、ネット販売サイト-

研究分担者 新井 一郎（日本薬科大学 薬学部）

研究要旨

目的：過去のアンケート調査結果から、一般消費者は、健康食品の安全情報について、気にはしているものの、情報収集が難しいと考えていることが判明している。そこで、一般消費者が健康食品の情報を得るためによく使用する媒体である、新聞、およびネット販売サイトにおける、健康食品の健康被害情報の掲載状況について調査した。

方法：新聞記事検索は、6つの新聞記事データベース（朝日新聞記事データベース蔵Ⅱビジュアル、産経新聞データベース、中日新聞東京新聞データベース、日経テレコン 21、毎索、ヨミダス歴史館）を用いた。ネット販売サイトは、Amazon 日本語サイト、および、販売会社のサイトを検索した。対象とした健康食品は、健康被害が報告されている、雪茶、アマメシバ、コンフリー、ブラックコホシュ、プエラリア・ミリフィカである。

結果：健康食品の健康被害や情報注意喚起の情報は、新聞においては、当局が、販売禁止などの措置をした直後には掲載されていたものの、それ以外の時期では、記事は少なかった。また、当局による健康被害情報の紹介や注意喚起が行われた後においても、その情報を掲載しないで該当健康食品の記事が掲載されていた場合があった。商品購入のためのネットサイトにおいては、十分な健康被害情報を提供できておらず、さらに、商品販売者のサイトにおいても、健康被害情報が掲載されている割合は少なかった。

結論：健康食品の健康被害状況は、現状では、消費者に十分に伝達されていない。発出した情報が、消費者に十分に、また正しく伝わる方法を構築する必要がある。

A. 研究目的

2012 年に内閣府消費者委員会が実施した健康食品に関するアンケート調査¹⁾によると、健康食品に対して重視する事項として、「安全性」と答えた者が 27.6% 存在した。しかし、健康食品に対して不満・やや不満と回答した理由の者の中の 7.3% はその理由として「安全性に関する情報の入手が難しかった」と答えている。健康食品に関する情報収集経路としては、56.9% がインターネット、44.4% がテレビ・ラジオの番組やコマーシャル、29.0% が雑誌・新聞・書籍の記事や広告と答えている。インターネット情報の中では、59.1% が「健康食品」メーカーの販売店のサイト・ブログと一番多かった。以上のことから、消費者は健康食品の安全情報を気にはしているが、各種媒体から情報収集が難しいと

考えているということになる。また、このアンケート調査においては、健康食品の購入先としては（複数回答可）、60.8% が店舗購入、49.0% がネット通販、16.0% が通信販売（ネット通販を除く）と答えているが、店舗購入の「店舗」については、どのような店舗かは不明であった。2017 年のマイボイスコム（株）の調査²⁾では、健康食品の購入先は、スーパー、ドラッグストア、インターネット通販が各々 4 割であったことが報告されており、商品説明のなされない店舗販売での購入も多いと思われる。

健康食品は、医薬品のような有害事象の全例報告制度がないことから、そもそも、安全性情報そのものが少ない。また、安全性に関する情報があったとしても、消費者の健康食品の情報源が、その商品の販売サイトや広告など、販売

を勧めるところからのがほとんどであるため、健康被害のような負の情報は、積極的に伝えられない。

厚生労働省では、健康食品による健康被害が出る可能性が高い場合には、種々の通知の発出により、注意喚起、製造者への指導を行うとともに、状況によっては販売禁止措置をしているが、これらの情報が、一般消費者にうまく伝わっているかどうかは不明である。

上記のアンケート結果にあるように、一般消費者が、健康食品の健康被害状況を知るための媒体としては、新聞や雑誌、また、近年はネットが考えられる。今年度は、これらのうち、今年度は、新聞およびネット販売サイトにおいて、厚労省からの通知を含む健康被害情報がどのように取り扱われているかを、健康被害に関する通知、情報提供がなされている 雪茶、アマメシバ、コンフリー、ブラックコホシュ、プエラリア・ミリフィカ (Table 1)について調査・分析した。

B. 研究方法

1. 新聞における記事検索

用いた記事データベースは、下記の通りである。①朝日新聞記事データベース 聞蔵IIビジュアル（朝日新聞、朝日新聞デジタル、AERA、週刊朝日）、②産経新聞データベース（産経新聞東京朝刊、大阪朝刊、東京夕刊、大阪夕刊）、③中日新聞東京新聞データベース（中日新聞、東京新聞）、④日経テレコン21（日本経済新聞）、⑤毎索（毎日新聞、週刊エコノミスト）、⑥ヨミダス歴史館（読売新聞）。

検索ワード、検索式は下記の通りである。①雪茶：雪茶 or 太白茶、②アマメシバ：アマメシバ or サウロパス・アンドロジナス or サウロパスアンドロジナス or レジーナス or あまめ or 天芽 or てんめ、③コンフリー：コンフリー or シンフィツム or ヒレハリソウ、④ブラックコホシュ：ブラックコホシュ or 女の根 or 女性の根、⑤プエラリア・ミリフィカ：プエラリア or ガクルア or ガオクルア

検索は、2019年1月に実施した。用いたデータベース中にある雑誌情報は採用しなかった。

産経新聞データベースは東京版の記事のみを採用した。中日新聞東京新聞データベースでは、東京新聞の記事のみを採用した。検索された記事から、関係のない記事を目視で除いた後、食品（口から摂取するもの）として取り上げられているものののみを採用した。

2. ネット販売サイトにおける製品検索

ネット販売の大手である Amazon 日本語サイト (<https://www.amazon.co.jp/>)において、雪茶、アマメシバ、コンフリー、ブラックコホシュ、プエラリア・ミリフィカ製品を 2019 年 2 月 21 日に検索した。検索された製品について、Amazon 日本語サイトにおける注意喚起の有無を確認した。次いで、Amazon からのリンク、あるいは、リンクがない場合は製品名による検索により、販売者のサイトを検索した。販売者のサイトがあった場合は、該当製品の掲載の有無、商品の掲載があった場合は、そのサイトにおける該当製品の健康被害情報、注意喚起の有無を確認した。

C. 結果

1. 新聞における注意喚起

検索に先立ち、調査対象となった健康食品に関する当局からの健康被害情報・通知を確認した。アマメシバは、2003 年に販売中止とされており、コンフリーは 2004 年に販売自粛とされていたが、その他は、注意喚起はなされているものの、販売は禁止されていなかった (Table 2)。

4 種の健康食品について、新聞データベースで検索したところ (Table 3)、雪茶は、2003 年に、厚労省の健康危害情報の記事をもとにした記事が、朝日、読売新聞で掲載されていたが、他の新聞ではこの情報は伝えられていなかった。その後、2006 の日経、2007 年の朝日でも取り上げられていたが、その後は、雪茶の健康被害に関する記事はなかった。

アマメシバについては、2003 年の販売禁止の際には、調査したすべての新聞で取り上げられ、翌年以後も健康被害情報も含む訴訟に関する記事が大量に掲載されていた。2012 年以後は、健康食品の問題例としても取り上げた記事が散見

されていた。

コンフリーは、2004年の販売自粛の通知の際には、産経新聞を除く新聞で取り上げられていた。その後も、一般記事の中で、いくつか取り上げられていた。

ブラックコホシュは、2006年、および2012年に外国データをもとにした注意喚起がなされているが(Table 2)、健康被害に関する記事は見られなかった。

ペラリア・ミリフィカは、2017年の数回の通知については、すべての新聞で報道されていた。

なお、コンフリー、ブラックコホシュについては、注意喚起、通知以後において、健康食品情報の記載のない記事があった(Table 4)。

2. ネット販売サイトにおける注意喚起

Amazon日本サイトにおいて食品として販売されていたのは、雪茶13商品、ブラックコホシュ9商品、ペラリア・ミリフィカ39商品であった。アマメシバ、コンフリーは販売されていなかった。

このうち、注文者が必ず通るAmazon日本サイトにおいて、健康被害情報が記載されていたのは、ブラックコホシュ9商品中1商品(11%)、ペラリア・ミリフィカ39商品中3商品(8%)にすぎなかった。雪茶13商品については、Amazon日本サイトには、健康被害情報の記載はなかった。

これらの商品のうち、販売者サイトに商品が記載されていたものは、雪茶13商品中3商品(23%)、ブラックコホシュ9商品中1商品(11%)、ペラリア・ミリフィカ39商品中21商品(54%)であった。この、販売者サイトに商品が記載されていたもののうち、雪茶3商品、ブラックコホシュ1商品は、すべて注意喚起の文章は記載されておらず、ペラリア・ミリフィカでは21商品中12商品(57%)のみが、注意喚起の記載があった。

D. 考察

健康被害情報が、厚労省から出されている5種の健康食品、雪茶、アマメシバ、コンフリー、

ブラックコホシュ、ペラリア・ミリフィカについて、新聞媒体における健康被害の記事の掲載状況、現在の製品販売と販売時の注意喚起について調査した。

新聞報道の大部分は、厚労省の販売禁止や販売自粛などがあると記事にしていたが、それ以後は、ほとんど報道されていなかった(Table 3)。一部の新聞では、健康食品の問題点を指摘する記事の中で、これらの健康食品の健康被害・注意喚起をとりあげていたものの、逆に、健康被害・注意喚起情報を掲載せずに健康食品を掲載している記事もあった(Table 4)。また、2007年5月19日付の毎日新聞、翌2007年5月20日付の読売新聞には、5月17日放送の信越放送のテレビ番組の中で、コンフリーの天ぷらを食べる場面が放映され、それに対して視聴者から、問い合わせがあり、信越放送が、同社のニュースやホームページでお詫びをしたことが報道されている。これからも、テレビ局に対して、コンフリーの健康被害情報等が十分に伝わっていないことがわかる。

以上のことから、販売禁止などの措置が取られない限り、新聞媒体を通じて、一般消費者が健康食品の被害状況の情報を得るのは難しいと考えられた。高齢者は、ネットによる情報収集よりも、活字媒体である新聞からの情報収集も多いと思われ、特に、健康被害情報を得るのは難しいと考えられた。このことは、近年、新聞の広告元の多くが、健康食品販売者やOTC医薬品の販売者であり、それらに対して批判的な報道がやりにくいこともあるかもしれない。

一方、消費者がこれらの健康食品を購入する主なる方法である、ネットにおける製品販売の状況と、健康被害状況の掲載状況について調査した。その結果、ネットにおいて、健康被害の注意喚起が行われているものはあるものの、わずかであった。消費者は、新聞からも情報得られず、購入時にネットからも情報を得られない状況があることが明らかとなった。このような状況では、今後、健康被害による新たな健康被害が発生した際、消費者自らが、それを健康食品に起因するものであると把握できる消費者は少ないと考えられる。

以上のことから、一般消費者にフレンドリー

で、かつ信頼できる健康食品の被害状況の伝達
方法を構築する必要があると考えられた。
(2019.5.23 access)

E. 結論

健康食品の健康被害状況の報道は、新聞においては、当局が、販売禁止などの措置をした場合には報道されるものの、それ以外では、報道される機会は少ない。また、商品購入のネットサイトも十分な健康被害情報を提供できていない。これらとは別の、一般消費者向けの効率的な情報伝達方法を考える必要がある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

なし

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

参考文献

1) 内閣府 消費者委員会. 消費者の「健康食品」の利用に関する実態調査（アンケート調査）(2012). https://www.cao.go.jp/consumer/iinkai_kouhyou/2012/houkoku/201205_report.html (2019.5.23 access)

2) マイボイスコム. 健康食品の利用に関するアンケート調査（第4回）(2017). <https://www.tsuhannews.jp/46709> (2019.5.23

Table 1 調査対象とした「いわゆる健康食品」

通称名	別名	成分本質	主な使用目的	主な健康被害	食品としての販売
雪茶 (ユキチャ)	セッチャ、Snow tea、Xue Cha	ムシゴケ (<i>Thamnolia vermicularis</i> Ach.) の乾燥物	ダイエット	肝障害	販売中
アマメシバ (天芽芝)		アマメシバ (<i>Sauropus androgynus</i>) の葉	ダイエット	咳嗽、呼吸困難	2003年9月12日 販売禁止
コンフリー (Comfrey)		ヒレハリソウ (<i>Sympytum officinale</i>) の根、根茎、葉	美肌、胃腸、捻挫・打撲、	肝毒性	販売実態なし
ブラックコホシュ (Black cohosh)	Black snakeroot	<i>Cimicifuga racemosa</i> (L.) Nutt. <i>Actaea racemosa</i> L.	更年期障害、鎮痛、強壮	肝毒性	販売中
ブエラリア・ミリフィカ		<i>Pueraria candollei</i> var. <i>mirifica</i> の塊根	豊胸	乳房痛、膿出血、イライラ や頭痛、吐き気、嘔吐	販売中

「国立研究開発法人 医薬基盤・健康栄養研究所 「健康食品」の安全性・有効性情報 (<https://hfnet.nibiohn.go.jp/>)」をもとに作成

Table 2 調査対象とした「いわゆる健康食品」に関する通知など

発出日	健康食品名	発出部署	書類番号	タイトル	内容
2003.12.22	雪茶	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/stf/oudou/2003/12/h1222-3.html	都道府県から報告されたいわゆる健康食品に係る健康被害事例について（お知らせ）	雪茶による健康被害事例
2003.9.12	アマメシバ	厚生労働省	食安発第0912001号	食品衛生法第4条の2第2項の規定に基づく「サウロバス・アンドロジナス（別名アマメシバ）を含む粉末剤、錠剤等の剤型の加工食品の販売禁止について	アマメシバ製品の販売禁止
2003.9.12	アマメシバ	厚生労働省	厚生労働省告示第307号		アマメシバ製品の販売禁止
2004.6.14	コンフリー	厚生労働省	食安基第0614001号、食安監第0614001号	シンフィツム（いわゆるコンフリー）及びこれを含む食品の扱いについて	コンフリー食品の製造・販売・輸入の自粛、回収、および摂取を控えること
2004.6.18	コンフリー	厚生労働省	食安発第0618002号	シンフィツム（いわゆるコンフリー）及びこれらを含む食品の扱いについて	コンフリー食品の販売自粛、回収、および摂取を控えること
2006.8.3	ブラックコホシュ	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/stf/inkyu/diet/060803-1.html	海外におけるブラックコホシュの利用に関する注意喚起について	欧州医薬品庁情報をもとに、ブラックコホシュによる肝障害の注意喚起
2012.11.19	ブラックコホシュ	厚生労働省	事務連絡	ブラックコホシュの利用に関する注意喚起について	英国医薬品・医療製品規制庁情報をもとにした注意喚起
2017.7.13	ブエラリア・ミリフィカ	厚生労働省	薬生食基発0713第1号・薬生食監発0713第2号	ブエラリア・ミリフィカを含む健康食品の扱いについて	塊根に強い植物性エストロゲン（女性ホルモン）作用を持つ物質が含まれることの注意喚起、当該食品に含まれる女性ホルモン（エストロゲン）様物質の管理状況や健康被害の発生状況等の調査依頼
2017.9.22	ブエラリア・ミリフィカ	厚生労働省・消費者庁	薬生食基発0922第1号・薬生食監発0922第1号・消費表第457号	ブエラリア・ミリフィカを原材料に含む「健康食品」の扱いについて	ブエラリア・ミリフィカを原材料に含む「健康食品」を製造・販売する事業者は、製品の製造管理、消費者に対する情報提供及び健康被害情報の収集の改善を実施し、これらの改善が適切に実施されない事業者は、食品の安全性を確保し危害の発生を未然に防止する観点から、製品の取り扱いを中止する等の対応をとること
2017.9.22	ブエラリア・ミリフィカ	厚生労働省	事務連絡	ブエラリア・ミリフィカを原材料に含む「健康食品」を製造・販売する食品等事業者について（監視指導）	ブエラリア・ミリフィカを原材料に含む「健康食品」を製造・販売する事業者に対する改善計画提出
2017.10.6	ブエラリア・ミリフィカ	厚生労働省	事務連絡	ブエラリア・ミリフィカを原材料に含む「健康食品」の扱いについて（Q & A）	ブエラリア・ミリフィカを原材料に含む「健康食品」の扱いに関するQ&A
2019.3.9	ブエラリア・ミリフィカ	厚生労働省	薬生食基発 0209 第1号・薬生食監発 0209 第3号	ブエラリア・ミリフィカを原材料に含む「健康食品」を製造・販売する食品等事業者の監視指導について（通知）	「ブエラリア・ミリフィカを原材料に含む「健康食品」の改善計画の実施状況の報告微収

Table 3 健康食品の新聞における健康被害・注意喚起記事

健康食品名	掲載年																		
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
雪茶	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アマメシバ	0	0	31	17	0	3	14	6	5	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
コンフリー	1	0	0	10	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ブラックコホシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プエラリア・ミリフィカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	1		

Table 4 注意喚起、通知以後に掲載された 健康被害情報の記載のない記事

健康食品名	掲載日	新聞名	見出し	問題点
コンフリー	2006.8.1	読売新聞	【尾瀬の父が歩いた道】(4) 鳩侍峠外来植物、我が世の春(連載)=群馬	エッセイであり、その中に、野生化しているコンフリーに対し「ヨーロッパ産のコンフリー(ヒレハリソウ)。天ぷらの材料ですよ」との記載がある。健康食品を対象にしたものではないが、食安基発第0614001号、食安監発第0614001号に従い、記事中で注意喚起を行うべきである。
コンフリー	2010.4.9	読売新聞	[ほのぼの@タウン]	山梨県の地方版記事の紹介の中で、笛吹市の主婦の会が作ったものに関し「献立は(中略) コンフリーの天ぷら」との記載がある。健康食品を対象にしたものではないが、食安基発第0614001号、食安監発第0614001号に従い、記事中で注意喚起を行うべきである。
コンフリー	2012.5.21	毎日新聞	自然の恵み展: 葉や食べ物に役立つ植物80種 丹波/兵庫	兵庫県で開催されている「自然の恵み展(春)」の紹介記事。「天ぷらや煮物になるコンフリー」が、この展示で紹介されているとの記載がある。食安基発第0614001号、食安監発第0614001号に従い、記事中で注意喚起を行うとともに、開催者に通知すべきである。
コンフリー	2015.5.21	日本経済新聞	森野旧薬園、奈良県宇陀市 情熱の薬草園 300年健在(時の回廊)	森野旧薬園の紹介記事。写真の説明文章に「貧血に効くとされるヒレハリソウが咲く」との記載がある。食安基発第0614001号、食安監発第0614001号に従い、掲載するのであれば、記事中で注意喚起を行うべきである。
ブラックコホシュ	2018.8.20	日経MJ (流通新聞)	生理前に癒やされるお茶、あしたるんるんラボ(新製品)	ブラックコホシュを配合したハーブティー製品が紹介されている。

Table 5 健康食品のネット販売と健康被害の注意喚起

健康食品名	Amazon日本サイトでの販売数	Amazon日本サイトにおける健康被害の注意喚起	該当製品の製造販売者サイトにおける製品の記載	製造販売者サイトでの健康被害の注意喚起
雪茶	13	0	3	0
アマメシバ	0	0	0	0
コンフリー	0	0	0	0
ブラックコホシュ	9	1	1	0
プエラリア・ミリフィカ	39	3	21	12

2019年2月21日調査